新政会
田村　勇

財政基盤の確立について

質問　国の補助金は1年、2年でなくなる単発的なものが散見される。せめて5年、10年スパンで継続されないと次の計画にも影響が出る。持続的な財政基盤を築くための対策を伺う。

答弁　昨年12月に財政健全化計画を策定しました。本計画は、事務事業などの見直し、歳入確保対策を柱とし、事務事業は3、８００万円、超過勤務手当は2，５００万円の減、歳入確保対策では、ふるさと納税で対前年度比4、７００万円の増など、財政健全化計画を着実に実行し、安定した財政基盤を築きたいと考えています。

全公共施設の再検討について

質問　大規模改修が必要な公共施設がたくさんある。すべての公共施設を再検討し、必要性や廃止、解体、新設に対する計画を持つべきである。文化連盟を中心に９００人近い会員が活躍しているが、発表する会場がなく、新十津川町「ゆめりあ」や砂川市「ゆう」などを使用している。文化都市の名に恥じない５００人規模のホールを考えるなど、今後の検討が必要と思うが、考えを伺う。

答弁　本市では、多くの公共施設の老朽化が著しく、現在の財政状況の中では施設の維持、運営は大変厳しい状況です。その中で、総合福祉センターの廃止、社会福祉施設群の滝川市社会福祉事業団への一括譲渡などを行いました。コミュニティセンターや老人福祉センターなどは、市民との協働により議論を重ねています。公共施設の本来の果たすべき機能に着目し、公共施設マネジメントを推進したいと考えています。

賑わいのある中心市街地の活性化について

質問　店舗リノベーション支援事業は、やる気があっても条件が厳しく、利用できない人が多い。国の補助は終了したが、市独自にでも支援のレベルアップを図ることにより税収や雇用などプラス効果がある。市長の見解を求める。

答弁　店舗リノベーション支援事業補助金は、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の中心市街地賑わい創出支援事業の一つとしてスタートしました。商店街では、４件の空き店舗解消につながりました。店舗リノベーション支援事業補助金については、１７０万円を予算計上し、継続実施します。

民間住宅の有効活用について

質問　住宅改修支援補助制度を平成28年度も継続するとあるが、空き家解体に対する補助金の考え方を伺う。

答弁　本市の空き家数は、集合住宅の戸数を含め平成25年は約3、０００件で、平成10年と比較すると１・５倍に増加しています。空き家解体のみの補助制度を実施している市町村の情報収集に努め、効果があるかどうかを調査します。

滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

質問　総合戦略の重点事業である就業・移住ナビ事業の希望が持てる具体的な展開と効果を伺う。

答弁　地方創生加速化交付金の活用を進めており、圏域における雇用のミスマッチなどによる人材不足解消のため、多様で充実した仕事に関する情報や幅広い暮らしの選択肢、レジャー環境など、この圏域だからこそ実現できるライフスタイルや効果的な就業、移住や地元定着の促進に取り組みます。

スキー授業の指導と今後の取り組みについて

質問　スポーツ授業や体育授業によって才能を伸ばす機会が大切である。スキーインストラクターが６小学校、２中学校で延べ１１５日間支援した。さらなる継続支援の今後の取組を伺う。

答弁　スキー授業は、児童生徒の体力向上を図るうえで大変意義深いものであります。子どもたちの技能には個人差があり、基礎的な技能や知識の習得にはきめ細やかな指導が必要なことから、これからも滝川スキー協会からインストラクターのご支援をいただき、実態に応じた指導の充実を図りたいと考えています。